

学校法人つくば開成学園との意見交換における主なコメント

<日時> 令和2年7月20日 14:00～

<参加者>

- ・学校法人つくば開成学園 糸賀修理事長、糸賀伸子事務局長
- ・内閣府沖縄振興局事業振興室 宮腰室長ほか

<主なコメント>

【高校の設置について】

- 語学教育に力を入れていきたいという本校と、沖縄の観光業をさらに盛んにして生活水準を向上させるために生徒の学力を高めたいという那覇市の目的が合致し、開校に至った。
- 離島のサテライト校の設置について検討したが、免許を持った教員を全科目派遣する人件費の問題があり、設置に至らなかった。離島の子供達を集めて指導する方法も考えたが、宿泊施設や宿泊費、旅費等の問題があり、経営的に難しい。
- 生徒から提出されたレポートの採点やスクーリングの対応の他、保護者もできるだけ子供には通学させたいと思っている方が多いため、いつでも生徒対応ができるように教員を配置することが必要となり、人件費がかかる。

【通信制高校のニーズについて】

- 様々な理由で全日制高校に通えなかった生徒が、学習だけでなく、友達や教職員とのかかわりを通して高校生活の思い出作りなど、全日制高校でできなかったことに再チャレンジできることが通信制高校の役割と考えている。
- 通信制は全日制に比べ、やりたいことに時間が取れるという利点がある。生徒達が将来就職して自立した生活ができるようにするという観点から、本校では語学力の向上に力を入れている。特に観光業に携わる場合、就職できたとしても年収を上げるためには語学力が必要であるため、語学力を身につけることと、大学進学率を上げることに重点をおいて教育を行っている。
- 通信制であるため自学自習が原則で、タブレット等を使って自ら集中して学習できる生徒は1割ぐらいではないかと思うが、卒業資格を得ることはできる。タブレットを使って双方向や少人数で授業を行ったとしても、多くの生徒は対面でないと学力そのものを伸ばすことは難しい。

【新型コロナウイルスの影響と取組】

- コロナによる休校中に塾などで学んだ子が大きく成績を伸ばし、塾などに行けなかった子と差が出てくる。学習意欲のある成績上位の子が有利になる。
- オンライン授業で普段おとなしい子が質問するようになったという教員からの報告もあった。今後はそうした生徒一人ひとりにかかる時間が増えるため、学習指導法の工夫が必要だと考えている。

学校法人佐藤学園との意見交換における主なコメント

<日時> 令和2年7月30日 15:00～

<参加者>

- ・学校法人佐藤学園ヒューマンキャンパス高等学校名護本校 仲地校長、笹原様
- ・内閣府沖縄振興局事業振興室 宮腰室長ほか

<主なコメント>

【高校の設置について】

- 沖縄に本校を設置したのは、東南アジアなど海外の生徒を含め、多様な生徒を受け入れられること、生徒に様々な体験ができることなどの魅力があると考えた。また、当時はまだ沖縄には私立の通信制高校が一校しかなかったため、ニーズがあるとも考えた。
- 法人では、新潟県佐渡島に学習センターを設置しており、生徒数は60～70人ぐらいとなっている。新潟県の通信制高校が新潟市内のみだったため、地元の要望があって設置した。佐渡市内にある私立の専門学校と連携してスクーリングを行っている。
- 離島に高校を設置する場合には、以下の点の検討が必要と考える。
 - ・どこに本校を置くのか、離島間の移動が十分にできるのか
 - ・対象として想定される子供は離島の子供たち以外も対象とするのか、離島の子供たちであっても、子供ごとに状況は異なることにどう対応できるのか
- 費用については、地元の協力、廃校の活用があれば、土地代や建物代は抑えられるが、人件費が必要になる。学費の設定にもよるが、生徒数については、数十名は必要ではないか。

【通信制高校のニーズについて】

- 通信だから自学自習が大前提だが、自学だけでは難しい場合もある。
- 生徒も保護者にも通学したいというニーズは高く、居場所が欲しいという子供たちもいるので通学コースを設けている。通学により、生徒同士、教員との交流が生まれ、進学意欲の促進につながることも考えられる。
- 高校は社会に出る前のステップであり、他者との関わりを学ぶことで、人の良さが分かり自分の意見が出てくるようになるため、対面での交流を大事にしている。通信の学校だが、通いたくなるような学校を目指している。
- 大学入試等は紙媒体で行われることもあり、レポートの提出は紙で子供が記入したものの郵送にしている。返却はデジタル（メール等）にするなど、アナログとデジタルは場合に応じて使い分けしている。

【新型コロナウイルスの影響で行った取組】

- コロナの影響でZoomを使用したレポートのサポートなどを4月から行っている。Zoomを使用した授業は普段よりも参加率が高く、子供たちはZoomを使用した授業に対して抵抗感が少ないように感じる。

久米島高校ヒアリングにおける主なコメント

<日時> 令和2年8月19日 16:00～

<参加者>

- ・久米島高校 石原校長、上原教頭、西銘教務主任、山内先生、伊計先生、平野様（魅力化支援員）
- ・検討会 背戸座長、大山構成員、金城構成員、万寿構成員、宮城構成員、宮腰構成員、森田構成員
- ・事務局 内閣府（渡辺補佐ほか）、(株)シード・プランニング（山本主任研究員ほか）

<主なコメント>

【学校の概況等について】

- 平成26年から離島留学生の受け入れを開始。ここ2年間では、寮の定員が1学年10名のところ30名の応募がある状況。現在、離島留学生として寮に入っている生徒が3学年で27名いる。出身地は、関東、関西、中部、九州、東北と全国から集まっている。そのほか、寮には入りきれないが、どうしても久米島高校で学びたいということで、島内の家にホームステイをしている生徒が5名いる。
- 久米島出身の生徒にとっては、様々な地方から来ている高校生がいることで、色々と刺激を受けているのではないか思っている。
- 久米島には、中学校が2校あり、8割以上は久米島高校へ進学している。多い年は27名島外へ進学した年もあるが、平均すると、毎年10名程度が島外へ進学する。多くは、実業高校や部活動が理由と聞いている。
- 連携型中高一貫教育も行っており、二つの中学校、本校、久米島町教育委員会と取組を行っている。教科ごとの取組内容の話合い、発表会などを行っている。
- 現在は寮のキャパシティの問題で受け入れが可能な人数は最大で1学年10名となっている。今後、離島留学をさらによくしていくために、受け入れ人数などについて、町と高校とでどのように協力しながら進めていくか、という検討をちようど始めたところ。

【久米島高校魅力化プロジェクトについて】

- 魅力化プロジェクトの設立の経緯は、平成21年、沖縄県教育委員会から園芸科廃科についての連絡を受けたことから始まった。久米島町をあげて存続を求める署名活動、廃科反対の決議、総決起集会等が行われ、久米島町も地域おこし協力隊によって久米島高校の魅力化プロジェクトをスタートした。
- 島の基幹産業は農業であり、園芸科がなくなることは大変だということで島が一つになるような取組だったと考えている。

【島に高校があることの意義について】

- 島の中学生が高校卒業するまでは島で生活をするということは、保護者にとっての経済的な面や生徒の精神的な面で非常にプラスになっていると思う。以前に久米島高校の規模が縮小する、園芸科が廃科になるという時にも、やはり子供たちが高校を卒業するまでは島で育てたいというような島の大人たちの思いがあり、決起大会や離島留学生の受け入れにつながった。高校卒業までは島で子供たちを育てたい、という島の人々の思いを受け止めながら、我々としても教育活動を行っている。

【泊高校の協力校としての取組について】

- 久米島に住む泊高校の生徒に対するスクーリングについて、久米島高校の教員が協力校として授業を担当している。教材等も全て泊高校から送られてくる教材を使用。
- 進学相談や就職相談については、協力校である久米島高校の教職員とは別に、泊高校の非常勤の先生が久米島町にいて、その方が久米島にいる泊高校の生徒の対応をしている。

【新型コロナウイルス感染症の影響と取組について】

- 影響については、学校全体としてみると、学校行事の中止が一番大きい。園芸科では保育園児との交流として、収穫体験交流会を実施してきたが、今年度は中止にしている。また、授業時間確保の目的もあり、遠足、講演会、マラソン大会や修学旅行も中止となっている。授業については大幅な遅れはないものの、中間テストが廃止になったり、授業内でのグループ活動が実施できなくなったりという影響がでている。
- 臨時休校の期間中には、ホームページで「教科書の〇ページから〇ページまでの課題に取り組むように」などの指示を出したり、端末がない生徒には電話での指示も行ったりした。このほか、臨時登校の際に課題の確認や、担任の先生が体調や課題の進捗確認などを行った。
- 学習面については、遠隔授業が大事になってきているので、教職員へ校内研修を実施し、全生徒にMicrosoft Office365のアカウントを配布して、TeamsやOneDriveを活用し、全員が遠隔授業に参加できるような準備を進めているところ。
- 端末を所持していないもしくは通信環境がない、という生徒には、学校に来てもらって、少人数で対応、直接対応という形で考えている。
- 端末を所持していない生徒は、全校生徒194名の生徒に対して5名。通信環境については、久米島そのものの電波環境が地域によっては圏外であったり、あるいは著しく悪かったりという状況もあり、通信環境の整備が課題。

泊高校ヒアリングにおける主なコメント

<日時> 令和2年8月19日 10:00～

<参加者>

- ・ 泊高校 田名副校長
- ・ 検討会 背戸座長、大山構成員、金城構成員、万寿構成員、宮腰構成員、森田構成員
- ・ 事務局 内閣府（渡辺補佐ほか）、(株)シード・プランニング（山本主任研究員ほか）

<主なコメント>

【通信制の概況について】

- 生徒数は、定時制（午前部・夜間部）、通信制を合計して約1,600名在籍。ただし、泊高校の生徒の特徴として、活動生は800名程度で、休校生も多い。他校を休学している生徒など300名ほどについては、就学支援センターにおいて復学支援の取組を行っている。
- 離島出身の生徒は、宮古島出身が21名、八重山出身が15名、久米島が4名。これらの生徒は、各離島にある協力校で通学授業を受けている。県外の生徒も何名かいて、親元を離れて沖縄に移住する形で、通信制の課程に通っている。
- 授業に関しては、基本は、レポートを締め切りまでに郵送で提出し添削することと、週1回のスクーリング、定期考査を通じて行っている。スクーリングは、本校以外に協力校でも実施している。
- 生徒間の交流としては、新入生歓迎球技大会、生徒総会、校内生徒の生活体験発表大会、運動会等を行っている。
- 通信制を卒業した生徒の進路は、大学に進学する生徒も何人かいるが、専門学校への進学若しくは就職する生徒が多い。

【離島における協力校の取組】

- 泊高校には協力校が3校（宮古高校、八重山高校、久米島高校）あり、そこに非常勤の教員を各1名配置し、通学での授業や進路相談や就職相談などの日常的な生徒支援を担当している。この教員は、退職された先生方を泊高校の非常勤教員として配置している。
- スクーリングは週1日行い、各協力校等在籍の各教科の先生に授業を担当していただいている。
- 協力校との動画配信について、平成29年度に実験的に実施した経緯がある。その際には、遠隔授業の打ち合わせ、機器の準備、操作の確認等のいろいろな調整も行いながら、実際に実施してみたが、教員の負担がどうしても過重となってしまった。当時はまだ、現代ほどWi-Fi環境が整備されていなかったという状況も関係していたかもしれないが、結果として、遠隔授業の継続は難しいという結果になった。

【離島協力校の追加について】

(伊江島から多数の生徒が泊高校に進学した場合に、新たに伊江島に教員が配置される可能性はあるかとの背戸座長の質問に対して)

- 教育委員会が中心となって様々な調整、検討を行う必要があり、学校単独で回答することは困難である。(既存の施設を活用する案である)伊江中学校に先生を配置する案についても、中学校の教員又は高校の教員など誰が授業をして、どのように単位を認めていくかについて、学校単独では簡単には答えが出せないところ。
- 宮古高校の協力校では、5教科の先生方が週1回、宮古島にいる泊高校の生徒に対応し、宮古工業高校の先生にも御協力をいただいている。これがそのまま伊江島でできるかについても、泊高校の一存では決められないと思う。

【今後の通信制の課題と可能性について】

- ICTを活用した授業形態や学校の体制になっていくことは、今後の方向性として間違いないと思う。様々な機関との調整が必要となるが、不登校の生徒の事例など、通学困難な生徒がオンラインだからこそ授業を受けてくれる、参加してくれるということもあるので、可能性として非常に魅力を感じている。
- 一方で、学校教育の一番の拠り所、魅力的な所は生徒同士の交流や生徒と教師との人格的な交わりである。こうしたところは学校文化として残しながら、新型コロナウイルスの感染が拡大しているなかでも生徒達の学びを保障するという観点でも、ICTを活用した遠隔授業は今後も必要になってくると思っている。

【新型コロナウイルスによる影響、取組、課題】

- コロナの第1波が来てから、Zoom、Google Meet、Microsoft Teamsの研修や動画配信の研修を進めているところ。生徒にはTeamsのIDを配布し、授業の動画配信(オンデマンド方式)を始めている。
- レポート等は郵送によりやりとりを行っている。安否確認や学習の状況については、随時、電話等でも連絡を取っている。(緊急事態宣言の間は)週1回の通学授業については、各学校で調整をし、感染防止策をとりつつ、授業時間を短くするなどにより実施した。
- 県の調査でWi-Fiや端末がないと回答した生徒は50名に満たない程度。ただし、これは「インターネットの環境が整っていない」と手を挙げた生徒の数になるので、潜在的にはもっと多くの生徒がいる可能性も高い。通信料の負担があるので、補助制度などがもっとあれば、生徒の通信環境も整えられるのではないかと思う。
- 不登校の生徒の中には、動画配信を機に学習を始められたという事例報告もあった。

角川ドワンゴ学園 N高校ヒアリングにおける主なコメント

<日時> 令和2年8月20日 15:00～

<参加者>

- ・角川ドワンゴ学園 園経験学習部部長、景山事業開発課課長
- ・検討会 背戸座長、磯部構成員、金城構成員、万寿構成員、宮腰構成員、森田構成員、箱田専門職（大山構成員代理）
- ・事務局 内閣府（渡辺補佐ほか）、(株)シード・プランニング（山本主任研究員ほか）

<主なコメント>

【学校の概況、沖縄に設置した経緯について】

- 在籍の生徒数は大体1万5千人弱。うち沖縄出身者は240人弱。沖縄に本校を置くこととした理由は、全国の自治体に相談をしていく中で、伊計島の小中学校のロケーションが魅力的であったことや、地元の御協力もいただいたことから、伊計島に本校を設置することになった。
- スクーリングについては、年5日程度のスクーリングを沖縄本校又は全国の各地のスクーリング会場で実施している。沖縄県の基準により、全国どこの生徒も2年次において沖縄本校でのスクーリングを受講することとしている。沖縄本校で行うスクーリングは、プレミアムスクーリングとして、地元の伝統芸能や農業に触れるような体験をカリキュラムに入れている。
- 就職支援については、就職希望生徒向けの説明会を開催したり、求人媒体の紹介やインターンを受けている会社を生徒向けに告知をしたりする等の取組を行っている。また、生徒自身がしたいことに関する意思が必要なので、キャリア教育として、オンライン上での企業見学や能力開発を実施している。地域の企業、産業とのつながりを作っていくことについては、これからの課題だと思っている。
- 学費について、ネットコースの場合は3年間で約74万円。就学支援金を受給すると約21万円。通学コースで週5日のコースになると、一般的な私立の高校と同じ程度となる。就学支援金が利用できれば通信制高校の学費は比較的安価ではないか。この中で教育をどう充実させていくかが課題である。
- N高校の教職員は500名ほどいる。プログラミングなどの高校卒業に関わらない技能に関しては、教員資格がない人が指導することもあるが、卒業資格に関わる部分は教員資格を有する教員が担当する。N高校は、通信制高校の制度を活用して新しい教育を目指そうというビジョンに基づいて始めた学校なので、こういう理念に共感している教員の方に入ってもらっている。

【ネットを活用した学校教育について】

- 授業は、生放送でもアーカイブ動画でも両方見ることができ、問題集も入っているオンライン学習アプリ「N予備校」を開発して使っている。このアプリで高校の単位取得も大学受験向けの学習も行うことができるようになっている。
- Slack（チャットツール。主に社内でのコミュニケーションツールとしてビジネス等で活用されている。）を生徒全員が登録して、生徒同士の交流のほか、先生やスクールカウンセラーから生徒へのサポートに活用している。このほか、ネット遠

足の実施やネット部活を行っている。例えば美術部には 800 人以上の生徒が所属し、生徒がイラストをあげて、それに対して「いいね」や「もっとこうしたほうが いい」などのコメントで、フィードバックを提供したりする形で、美術部としての活動を行っている。

- 本校とサテライト校（通学コース）との連絡についても Slack を活用し、各校のキャンパス長や教員間で連絡を取り合っている。

【離島自治体と連携したサテライト校の設置について】

- 離島自治体への校舎の設置については、今あるサテライト校の枠組みそのまま、学費等が地域のニーズに合致できるかという観点を考慮すると、難しい面もあると思う。
- 離島への協力にはいろいろな形態があると思っており、個々のサテライト校でのノウハウを現地の方々と共有して、例えば公営塾のような取組として、地域の方々と一緒に運営をしていくような体制が現実的かと思う。現在、地元のうるま市と連携した取組として、市教育委員会、教育 NPO として活動している方々とプロジェクトチームを作り、島嶼部をはじめとする小中学校を複数つなぎ、オンライン上でのクラブ活動や共同学習などの取組を進めている。
- 勉強も大事だが、友達や人間関係ができて、その中で社会接続を学んでいくことが、高校教育にとって勉強と同じくらい重要だと思っている。その点で、通学の学校に行っているのと同じように、オンライン上で友達ができ、オンライン上での協働学習や協同活動を通して社会技能を身に付け、卒業後も継続的に社会に接続し続けるというためのスキルを身につけられるかというところは、課題と考えており、開校以降、積極的に取り組んでいる。経産省の未来の教室でも社会技能のためのプログラムを制作・実証している。こうした課題と一緒に解決するチームとして、離島や中山間地域など類似した課題を持つ地域と学園が協働できることを切に願う。

【新型コロナウイルス感染症による影響と取組】

- 新型コロナウイルス感染症による影響については、以前から映像授業とレポート提出をオンラインでできる体制を整えていたので、学習への影響はほとんどなかった。スクーリングも時期をずらしたり、教室が密にならないような工夫をしたりして進めている。通学コースについても、休校要請がある前から準備を進め、オンライン登校に切り替えて対応を行ったため、学習への影響は生じていない。
- 例年、全国各地で会場を借りて実施する職業体験や新入生オリエンテーションについては、今年は会場での実施ではなく、オンライン配信で実施した。